

P. F. ドラッカー著「ネクスト・ソサエティー歴史が見たことのない未来がはじまるー」ダイヤモンド社、2002 年 5 月 23 日刊を読む

ネクスト・ソサエティー歴史が見たことのない未来がはじまるー



1. (1) 日本では誰もが経済の話をする。だが、日本にとっての最大の問題は社会のほうである。この 40 年あるいは 50 年に及ぶ経済の成功をもたらしたものは、社会的な制度、政策、慣行だった。その典型が系列であり、終身雇用、輸出戦略、官民協調だった。
- (2) 多くの人たち、特に海外では、それらの制度、政策、慣行を日本の古い伝統だとする。しかし、私が初めて日本を訪れた 1950 年代には、まだそれらのものは生まれていなかった。いずれも思い切ったイノベーションだった。そのすべてが、その種のものの平均耐用年数をはるかに越えて有効に機能した。
- (3) 同じころ、フランスでも日本に似た社会的イノベーションが行なわれた。それはドゴール政権の柱となった。有効に機能したが、10 年しかもたなかった。早くも、1965 年には時代に合わなくなり、捨てなければならなくなった。



2. (1) これに対し日本の社会的な制度、政策、慣行は、1990 年ごろまで有効に機能した。だが、もはや満足に機能しているものは一つもない。いままさに、再び新たな制度、政策、慣行が求められている。
 - (2) イノベーションという言葉をよく耳にする。ほとんどの人にとって、それは技術的な革新のことである。ところが今日もっとも求められているイノベーション、特に日本において求められているものは社会的な革新である。その典型の一つが、いかにして雇用と所得を確保しつつ、同時に、転換期に不可欠の労働力市場の流動性を確保するかという問題である。
 - (3) さらに、製造業における雇用の安定に社会の基盤を置いてきた国として、富と雇用の源泉としての製造業の地位の変化という世界的な流れに、いかに対処するかという問題である。日本では、いまなお労働力人口の四分の一が製造業で働いている。この国が競争力を維持していくためには、2010 年までにこれが八分の一ないしは十分の一になっていなければならない。すでにアメリカでは、1960 年に 35 % だったものが 2000 年には 14 % になっている。しかもアメリカは、この 40 年の間に、生産量のほうは 3 倍に伸ばしているのである。
3. (1) 日本はまた、これまでの教育システムを、いま新たに生まれつつある雇用機会、新技術、新市場にいかに適合させていくかという難題にも直面している。

そして何よりも知識労働者、特に知識テクノロジストという新しい労働力をいかに生産的なものにするかという挑戦がある。おそらく今日、高等教育を受けた人の割合が世界でもっ

とも多い国が日本である。日本にとっての問題は、いかにして彼ら高等教育を受けた人たちを生産的な存在にするかである。

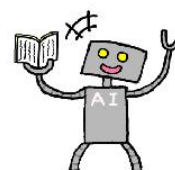
(2) 今日あらゆる先進国が似た問題をかかえている。台湾などの新興国、振興地域についても同様である。それぞれが、それぞれの答え、それぞれの方策、それぞれの解決策を見出さなければならない。

(3) 本書は、いかなる国のリーダー、組織の幹部、政治家、公僕、学者、メディアに対しても、何を行なうべきかを言おうとするものではない。それらの方々が、何が問題であり、何が脅威で



あり、何がチャンスであるかを知るうえでお役に立とうとするものである。同じように、若い方々が、キャリアの第一歩を踏み出したばかりの方々といま勉強中の方々が、これから生き、働き、活躍し、貢献していくことになる社会を理解するうえで助けになろうとするものである。

4. 本書が前提するものは、ただ一つである。ネクスト・ソサエティに備える国だけが、来るべき日々において立派な社会と経済を手にするということである。



(1) はたして、「ニュー・エコノミー (IT 化とグローバル化によって、好況が持続するとされる経済)」なるものが、実現しうるものかは、不明である。だが、「ネクスト・ソサエティ (異質の、次の社会)」がやってくるのは間違いない。

(2) <雇用関係の変化>

中でも特に重要なのが、「高齢化人口の急増」と、「若年人口の急減」である。組織のために働く人の半数は、フルタイムどころか、いかなる雇用関係にもない人たちである。特に中高年者がそうである。雇用関係にない人たちをいかにマネジメントするかが中心的な課題となる。

(3) <市場の変化>

先進国のすべてと、中国およびブラジルが、人口維持に必要な出生率、2.2 %を下回った。このことは、外国人労働者や移民の受け入れが国論を二分する問題となることを意味する。経済的には、国内市場が激変することを意味する。これまで先進国では、国内市場は家族形成によって成長してきた。ところがこれからは、大量の若年移民を受け入れない限り、家族形成が確実に減少していく。若年中心の市場が、中高年中心の市場となる。若年人口の減少により、高齢者、特に高学歴高齢者のリクルートと確保が重要となる。

<コメント>

経営学の神様、第一人者とまでいわれたピーター・ドラッカー先生が 2002 年に書かれた名著、「ネクスト・ソサエティ」の日本の読者へのメッセージです。「ネクスト・ソサエティ」に備える国だけが、立派な社会と経済を手にすることができる。これは、企業や団体、自治体にも当てはまります。